

**グループホームにおける社会生活支援の一考察**  
**ーグループホーム職員の地域関係形成支援に関する調査よりー**

大阪大谷大学 船本淑恵 (4592)

キーワード：グループホーム、地域生活支援、地域関係形成

### 1. 研究目的

本研究は、障害者の地域生活支援のために、地域との関係形成を意図してグループホーム（以下、GH）職員が行っている支援の現状を把握し、その特徴を明らかにすることを目的としている。地域において生活するということは、施設から地域へと住まいを移すことで実現できるものではない。地域での生活は、地域の社会資源を利用し、地域社会や地域住民と関係をもちながら営まれるものである。良好な関係を築き、地域の社会資源を利用しながら生活するためには、障害者とそれらを仲介する機能が必要となる。しかし、これまでの GH に関係する調査の多くは、入居者の日常生活支援に着目して行われてきた。そこで、GH 職員の社会生活支援に焦点を当て現状を把握するために調査を行った。

### 2. 研究の視点および方法

GH 職員の職種として世話人が位置づけられている。業務の一つに「地域との関係」が示され、「自治会、町内等との交流」「地域住民の理解の促進」が具体的な事項として挙げられている。GH は世話人以外に管理者、サービス管理責任者、生活支援員、時にはヘルパー等の職種など複数の職員がその運営に携わっており、彼らも GH の職員として「地域との関係」に関する業務を行うと考えられる。GH 職員が行っている地域との関係を形成する取り組みに関して①「地域住民との交流」②「自治会等との交流」③「入居者の関わり支援」④「理解の促進」⑤「事業所としての取り組み」に区分し、現状を把握した。

調査概要は以下の通りである。

- ・調査対象と選定方法：「福祉・保健・医療総合情報サイト（WAMNET）」を利用し、「指定共同生活事業」の主たる事業所を全国の市区町村から各 1 事業所を選定した。
- ・調査方法：郵送調査
- ・調査期間：2016 年 3 月 1 日～4 月 30 日
- ・配布・回収状況：配布数 1,334 通、回収数 640 通、回収率 48.0%、無効票 7 通、有効回答数 633 通
- ・回答者：管理者 31.1%、サービス管理責任者（専任）27.5%、サビ管（世話人兼務）13.1%、サビ管（世話人以外兼務）6.5%、世話人（他兼務含む）5.5%、生活支援員（他兼務含む）7.7%、事務系職員 4.3%、その他 2.4%、無回答 1.9%
- ・法人種別：地方公共団体 0.5%、社会福祉法人（社協を除く）67.8%、社会福祉協議会 0.9%、医療法人 8.7%、特定非営利法人 17.1%、営利法人 2.2%、社団・財団法人 2.7%、

無回答 0.2%

・サービス提供形態：介護サービス包括型 72.8%、外部サービス利用型 23.7%、無回答 3.5%

・障害種別：知的障害／知的障害・身体障害／知的障害・その他 44.7%、精神障害 11.5%、知的障害・精神障害／知的障害・精神障害・その他 21.3%、知的障害・精神障害・身体障害／知的障害・精神障害・身体障害・その他 21.0%、身体障害 0.2%、無回答 1.3%

### 3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」を遵守している。具体的な配慮として、無記名式、回答結果の統計的処理、目的外使用を行わないこと、回収した調査票の管理方法を調査依頼時に文書で提示し、調査協力の同意は返送をもってみなすと示した。

### 4. 研究結果

地域関係形成に関して行っていることの有無では、「ある」が 99.1%であり、ほぼすべての事業所が地域と関わっていることが分かった。一方、GH 職員が誰も「まったく携わっていない」への回答が 3 か所あった。「ある」と回答した 630 通を母数として、関わっている内容を確認する。①「地域住民との交流」については、「挨拶をする」95.4%、「立ち話をする」66.0%、「頼みごとや頼まれごとがある」29.3%、「訪問する」20.3%、「お土産などのやり取りがある」18.7%であった。②「自治会等との交流」は「清掃活動に参加」56.8%、「行事に参加」50.7%、「防災訓練に参加」35.2%、「会合に出席」33.7%、「役員を担当」14.4%であった。③「入居者の関わり支援」は、「商店等の利用に同行」75.8%、「行事等の参加に同行」60.1%、「近隣への挨拶に同行」24.6%であった。④「理解の促進」は「トラブルの調整」71.1%、「GH 事業等の説明」55.7%、「関わり方を説明」50.4%であった。⑤「事業所としての取り組み」は「職員間で情報共有」65.1%、「会議等で話し合う」50.7%という割合であった。類型別にみると、入居者の主たる障害が精神障害である場合、GH 職員が行っていることが平均と比べて低い傾向がある。外部サービス利用型 GH は、全般的に平均を下回る回答割合であった。回答者の内、事務職員の回答割合は全般的に低い傾向がみられる。一方、世話人・生活支援員を兼務しているサービス管理責任者の回答割合は、平均より高い傾向がある。

### 5. 考察

地域関係の形成支援のために GH 職員は、地域住民と交流し、自治会等とも関わっていることが分かった。障害類型別に異なる傾向がみられるが、「十分な支援等行えていない」や「あいさつ以外関わりをもつことがむずかしい」との意見もあり、現状と必要な支援には乖離があると指摘できる。

本研究は、2013 年度から 2015 年度を研究期間とする科学研究費基盤研究 (C)「障害者のグループホーム・ケアホームと地域との関係形成支援の実態と課題に関する研究」(25380810) の研究成果の一部である。